

こんな業務も承ります！

諸業務の ご紹介

道央会計事務所
道央マネジメントグループ

道央マネジメントグループの中核に位置づけられる道央会計事務所では、多くの関与先さまより税務顧問を承っております。

税務顧問契約のうえでの業務内容としては、税務書類作成・税務代理・税務相談業務等があげられますが、その他に、下記のさまざまな業務を承っておりますので、ご必要の際には随時、担当者へご相談ください。

こんなこと
お願いできる？



会計業務関連

- 会計帳簿の記帳代行業務
- 事務員派遣による事務代行

事務員不足で、経営管理に必要な会計書類の作成に支障をきたしている関与先さまへ、早めの損益実績把握を可能にするためのお役に立ちます。

経営資料作成等

- 事業計画書・資金計画書の作成
 - ・ 外部への提出用として
 - 金融機関等に対して、**説明するうえで効果的な資料**を作成いたします。
 - ・ 内部での活用資料として
 - 「未来会計」を導入**することにより、関与先さまの経営管理のグレードアップを図ります。
- 各種契約書類・議事録・諸規程の作成
 - ・ 当事務所が開業以来蓄積してきた、多種多様の事案をベースにして、関与先さまにとって最も適した内容の書類を作成します。

行政書士業務関連

- 法人商業登記業務（設立・変更・解散清算）
書類の作成から提出まで、司法書士と連携のうえ、対応いたします。
- 建設業許可申請
（新規・更新手続き・決算報告・諸届け）
- 経営事項審査申請（経審）
（事前シミュレーション等の評点アップ対策）
- その他諸官署向け申請書類の作成

税務関連

- 自社株の株価評価
自社株の株価は、普段は取引されることがないため、意識されることはありませんが、**相続・贈与・譲渡の際には、税額を予測していくうえで重要**になってまいります。

道央会計事務所では、つねに、関与先さまへのより質の高い業務サービスの提供に心掛けております。今後ともお客さまからの信頼に応えるべく研鑽を重ねてまいりますので、何とぞよろしくご依頼申し上げます。

編集後記

今回のグローバル10号は3項目の内容で皆様にお届けしております。今回の保険の内容についての不明点等ございましたら、パワーコンサル又は、監査担当者までお気軽にご相談下さい。（泉谷）

月刊グローバル 2006年10号
2006年9月20日発行
発行者 道央マネジメントグループ 広報委員会

税理士法人 道央会計事務所 道央情報サービス協同組合
株式会社 道央M&Aセンター 株式会社 パワーコンサル
株式会社 道央医療コンサル ㈱札幌ビジネスエージェント
道央労務管理協会 株式会社 エスエムシー
花岡関司公認会計士事務所 庵原宏章行政書士事務所

TEL 011-271-1417 FAX 011-221-5948
E-mail info@dao.or.jp
URL http://www.dao.or.jp

バックナンバーはホームページから

月刊グローバル

global

information magazine



2006.9.20発行

【目次】

- 生命保険商品の基本内容 —— ①生命保険の種類と内容
生命保険商品の基本内容 ②生命保険活用のポイント
- 人口減社会において、どう人材を育成しますか？
- こんな業務も承ります！ —— 諸業務のご紹介

生命保険商品の基本内容

今回は生命保険の種類と内容、生命保険活用のポイントについて解説していきます。

①生命保険の種類と内容

終身保険

終身保険とは、被保険者が死亡または高度障害になった場合に限り保険金が支払われる保険であり、**保険期間が被保険者の一生にわたっているもの**をいいます。

終身保険は**貯蓄性の高い商品**です。将来解約をした場合には、経過年数に応じて積み立てられた積立金が、解約返戻金として契約者に戻ってきます。

定期保険

定期保険とは、被保険者が保険期間内の死亡または高度障害になった場合に限り支払われる保険です。**無事に満期を迎えた場合には掛捨て**となり、満期金はありません。

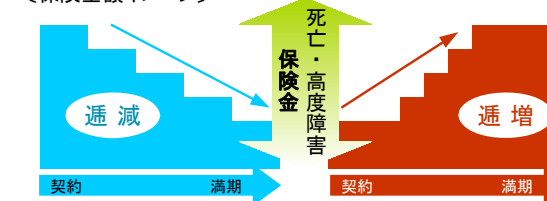
しかし、満期を迎えた場合は掛捨ての定期保険ですが、**保険期間が長期にわたる場合、満期前に解約することで、高額の解約返戻金が戻ってくる場合**があります。

また、定期保険の中には、保険期間中に、あらかじめ定められた割合で保険金額を増減させる保険がありますので紹介します。

ていげん 通減定期保険

子どもがいる家庭では、必要保障額が子どもの成長に合わせて減少していくことから、その減少分をあらかじめ組み込んで、**保険金額が減少する定期保険を通減定期保険**といいます。保障額が減少していくことで、**保険料を安く抑える**ことができます。

〔保険金額イメージ〕



ていぞう 通増定期保険

通減定期保険とは逆に、**保険金額が増加する定期保険を通増定期保険**といいます。通増定期保険は、保険期間の後半に保険金の支払額が増加していくことから、加入当初から**高い保険料が設定**されており、**加入当初は受け取れる保険金額は少ないけれども、高額の解約返戻金が貯まる仕組み**になっています。

養老保険

養老保険とは、保険期間内に死亡した場合には満期保険金と同額の死亡保険金を、無事に満期をむかえた場合には満期保険金を受け取ることができる保険であり、**死亡保障と貯蓄の両方を備えた保険**といえます。

②生命保険活用のポイント

法人の生命保険の有効利用方法として、以下のようなものが考えられます。

1. 保障と同時に将来の役員退職金を準備する。
2. 従業員の保障と同時に、退職金を準備する（会社が解約払戻金を受け取り、退職金として支給することができる）。
3. 保障と同時に、設備投資資金などの経営資金を確保する。

この中で、退職金準備のための生命保険商品の選択のポイントを紹介いたします。

退職金準備のための生命保険商

◆商品選択のポイント◆

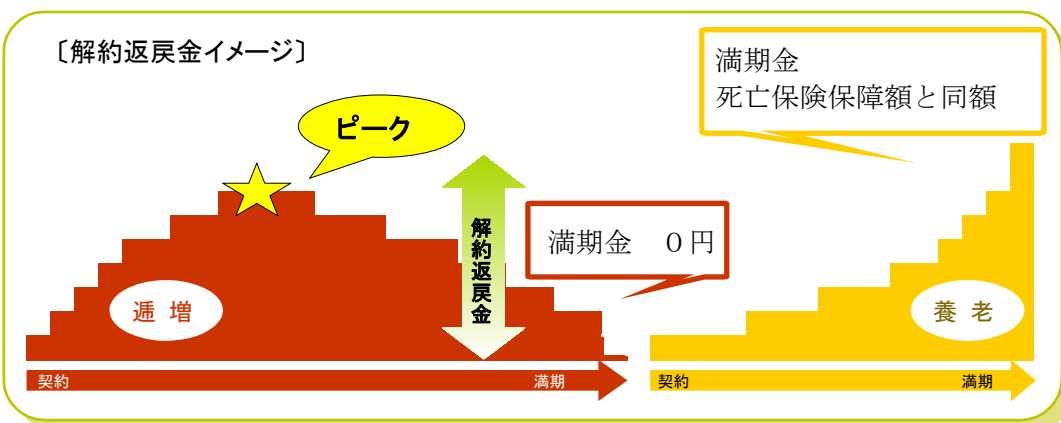
- 必要な**お金**が準備できるか。
- 必要な**収益**が準備できるか。

退職金準備のための生命保険商品として、**増定期保険**と**養老保険**の2つをとり上げたいと思います。

ていぞう 増定期保険

退職金額と必要な時期を計算し、それに合わせた解約返戻金を受け取れるように設計した商品に加入すれば、退職時に必要なお金と収益を確保することができます。

また、**解約返戻金の返戻率のピークは最長で10年前後であることから、50代の退職金準備には向いている商品**だと考えられます。



増定期保険については、同じ会社のものであっても、選択する設計パターンによって**解約返戻率のピークを迎えるタイミングや、ピークの解約返戻率が大きく異なります**。そのため、以下の点に気をつける必要があります。

1. 何年後にいくら必要なか明確にする。
2. その**タイミングでもっともコストパフォーマンスのよい商品**を選択する。
3. その**タイミングに確実に解約**できるように段取りする。

養老保険

養老保険で保険料の1/2を損金算入とするためには、従業員全員加入（この全員加入とは保険会社から過去の病歴等で断られた者を除いた全員をさします。）が条件となるため、**申込手続きの人数が増えることも考慮**する必要があります。

養老保険のポイントは**解約返戻率が高い**ところにあります。

しかし、養老保険は保険料の1/2しか損金算入しないため、解約返戻金・満期保険金の全額は益金計上できません。そのため、退職金の支払いが、損益計算書に与える影響よりキャッシュフローに与える影響のほうが大きいのであれば、増定期保険より養老保険を選択した方がよいと思います。



人口減少社会において 2007年問題 どう人材を育成しますか？

わが国では、少子高齢化が進み、人口が減少していく中で、**団塊の世代が2007年には60歳、2012年には65歳を迎え退職していくことで高度なものづくり技能の喪失が懸念される**という、いわゆる「**2007年問題**」への対応が求

厚生労働省委託「能力開発基本調査」によると、2006年の調査では2007年問題について危機感を持つ企業の割合は、全産業の33.7%に対し、製造業は41.1%で、ほかの産業に比べ、製造業での危機感は強いという結果が出ています。しかも、危機感を持つ企業の割合は2005年調査に比べ、全産業で11.3%、製造業において10.6%増加しており、危機感は急激に高まっています。

1. 2007年問題への取組み

製造業においては、何らかの取組みを行っている企業が、2005年調査の73.8%から2006年調査の79.0%と増加しております。

希望者全員を雇用延長、嘱託として再雇用予定や、定年の引上げ、継続雇用制度の導入、こういった取組内容により、全産業によって雇用延長がさらに進むことが見込まれます。

2007年を契機に順次60歳を迎える団塊の世代の定年退職は、ものづくり現場においても、なだらかな形で進むことが予想されます。



しかし、「**必要な者を選抜して再雇用を行い、指導者として採用予定**」、「**若年・中堅層に対する技能やノウハウ等の伝承**」、「**退職予定者の伝承すべき技能やノウハウ等の文書化**」などの取組みは2005年調査と比べて進んでおらず、雇用延長により2007年問題を先送りしているといった疑念もあります。

たんに技術継承の先延ばしを図るだけでは、真の解決にならないことから、**高齢者層が技能の教え手として活躍できるよう、若年・中高年層に対する技能やノウハウの伝承を促進することが重要**となっています。

また、基盤技術の内容・タイプ等により、ノウハウをマニュアル化するなど幅広く伝承するものと、教え手と受け手が直接伝えていくものとを区別し、それぞれについて対応していくことが必要との指摘もあります。

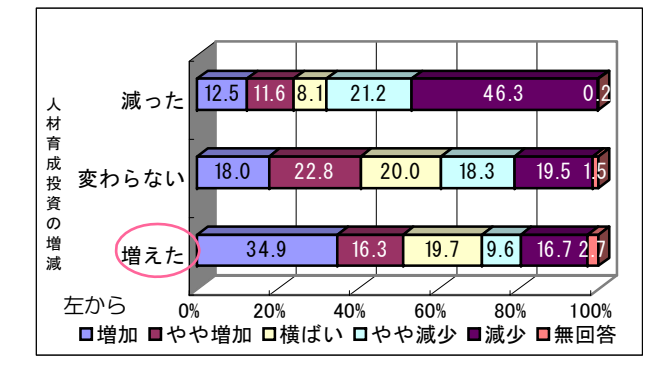
2. 能力開発投資と労働生産性の関

人口減少化においては、長期的に労働者一人ひとりの労働生産性を上げていくことが重要な課題となっています。しかし、長引く経済の低迷を背景として、近年の企業における能力開発投資は、1980年代から1990年代初めに比べ減少が著しい状況です。

人材育成投資の増減と売上高・経常利益の関係についての調査結果では、**産業全体において人材育成投資額が増えたという企業は、売上高・経常利益についても増加しているという傾向が認められます**。

製造業においても、人材育成投資を増やした企業のうち、売上高が増加している企業の割合は56.5%、経常利益が増加している企業は52.5%で、それぞれ減少した企業の割合を大きく上回っています。従業員の能力開発に対する企業の投資は、労働生産性の向上に結びつく可能性が高いと予想されます。

〔人材投資の増減と売上高〕



長年勤めた従業員の知識や技術を無駄にしないためにも、早期の対策を講じることが必要です。